



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月13日

上場取引所 東名

上場会社名 クロスプラス株式会社
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西垣 正孝

TEL 052-532-2211

定時株主総会開催予定日 平成29年4月25日 配当支払開始予定日 平成29年4月10日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	65,130	10.8	868	280.6	888	153.1	820	26.5
28年1月期	72,978	0.6	228		351		648	

(注) 包括利益 29年1月期 927百万円 (%) 28年1月期 445百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	112.11		7.9	2.8	1.3
28年1月期	88.65		6.3	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	29,581	10,892	36.8	1,488.56
28年1月期	33,439	9,989	29.9	1,365.07

(参考) 自己資本 29年1月期 10,892百万円 28年1月期 9,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	321	199	1,083	4,419
28年1月期	1,995	1,597	737	5,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年1月期		0.00		2.00	2.00	14	1.8	0.1
30年1月期(予想)		2.00		2.00	4.00			

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	0.5	150		100		150		20.49
通期	66,000	1.3	1,000	15.2	1,050	18.1	850	3.6	116.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期	7,718,800 株	28年1月期	7,718,800 株
29年1月期	401,180 株	28年1月期	401,050 株
29年1月期	7,317,654 株	28年1月期	7,317,781 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成28年2月1日～平成29年1月31日)におけるわが国経済は、円高や英国のEU離脱決定、原油価格下落等の影響を受け、不透明感が強まりましたが、その後、米国新大統領の経済政策の影響等により円安傾向となり企業業績が好調に推移する等、全体としてゆるやかな回復基調となりました。また、消費者の実質賃金の改善を背景に消費マインドは回復傾向にありましたが、先行き不安に伴う生活防衛意識の高まりから衣料消費においては低調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、株式会社ヴェント・インターナショナルを前期に解散し、当期を初年度とする、3 年の中長期経営計画を策定し「安定した収益基盤の確立」に取組み、利益改善をすすめました。

既存事業(ヴェント・インターナショナルを除いた事業)は減収ながらも増益となりました。

売上高は新規販路の拡大を目指し、新設した専任部署による新規開拓をすすめましたが、衣料品市場が前年を下回る状況が続いた影響で各販売チャネルの売上高は減少しました。

利益面では、粗利益率の改善と経費削減により増益となりました。粗利益率は商品毎の採算性を重視した仕入販売管理が定着し、ロスを無くしたことによる改善や、生産のASEANシフトや海外物流の見直しによる貿易コストの削減で原価低減を進めたことにより上昇しました。経費は在庫圧縮が進んだことで、自社配送センターの出荷効率が向上し、外部出荷の内製化を進めたことによる物流費の減少、東京拠点のフロアー縮小による賃借料の減少により削減が進みました。

加えて、ヴェント・インターナショナルを解散したことで減収ながら、利益は改善しました。

これらの結果により、連結業績は売上高651億30百万円(前期比10.8%減)、営業利益8億68百万円(前期比280.6%増)、経常利益8億88百万円(前期比153.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益1億28百万円、契約解除損失引当金繰入額1億20百万円の計上等により、8億20百万円(前期比26.5%増)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしていません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額(百万円)	前期比(%)
量 販 店	28,124	△6.2
専 門 店	24,700	△8.0
無 店 舗	5,855	△5.2
そ の 他 卸 売	1,505	△31.2
小 売	5,055	△36.4
消 去	△109	—
合 計	65,130	△10.8

(注)前期に当社グループでは事業の再構築を行ったことから、SPAグループを「小売」という表記に変更しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成29年1月期を初年度とする中期経営計画に基づいて、新規販路の拡大、生産基盤の再構築、経営管理基盤の強化をすることにより収益の基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

これらにより、平成30年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高660億円、営業利益10億円、経常利益10億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億57百万円減少の295億81百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が22億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億80百万円減少の208億82百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が1億33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少の86億99百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ47億61百万円減少の186億89百万円となりました。流動負債は、仕入債務が35億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億27百万円減少の154億70百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少の32億19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が7億74百万円増加、繰延ヘッジ損益が1億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加の108億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、44億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億21百万円の収入（前期は19億95百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少が32億14百万円となったものの、売上債権の減少が21億66百万円、税金等調整前当期純利益が8億46百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億99百万円の収入（前期は15億97百万円の収入）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が2億77百万円となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億83百万円の支出（前期は7億37百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減額が10億円あったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成25年 1 月期	平成26年 1 月期	平成27年 1 月期	平成28年 1 月期	平成29年 1 月期
自己資本比率 (%)	44.0	39.3	31.3	29.9	36.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.3	16.6	17.4	13.4	15.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,835.2	△272.5	△196.1	254.3	1,071.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.9	△62.2	△80.6	59.3	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績が利益面では計画を上回り、2期連続で黒字を計上すること等により、1株当たり2円(年間)として復配させていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間2円、期末2円、あわせて年間配当金は1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気や消費低迷によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、景気や消費動向により販売が影響を受けることがあり、景気低迷や消費マインドの低下は販売不振や販売価格の低下をもたらす、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順や自然災害によるリスク

当社グループが扱っております衣料品は、シーズン性が高く天候の影響を受け易い商品であるため、天候不順等により販売不振となったり、自然災害により事業運営上困難が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ファッショントレンドや消費者嗜好の変化によるリスク

当社グループは年間数万品番の新商品を開発しており、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努めておりますが、ファッショントレンドや顧客の嗜好の変化により適切な商品が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④アパレル市場の構造的変化に伴うリスク

アパレル市場では国内の企業間・業態間の競争のみならず、ファストファッションや有名ブランドなど海外からの参入も活発化しており、縮小する国内市場での競争は激しさを増しております。また通販・ネット販売の拡大は、市場に大きな変革をもたらしております。これらの市場の構造的変化に対し適切な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、大半を中国を中心とする海外にて生産し国内に輸入、販売しておりますが、中国では経済発展に伴い賃金や素材価格の改定により生産コストの上昇が続いております。これに対し当社はアセアン地域などへ生産拠点のシフトを進めておりますが、生産コストの上昇とともに、政策や規制、テロや紛争、反日運動等により、海外からの商品調達を適切に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替レート変動によるリスク

当社グループの商品は、ほとんどを海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに取り組んでおりますが、急激な為替相場の変動や極端な為替レートは商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦税制改正に伴うリスク

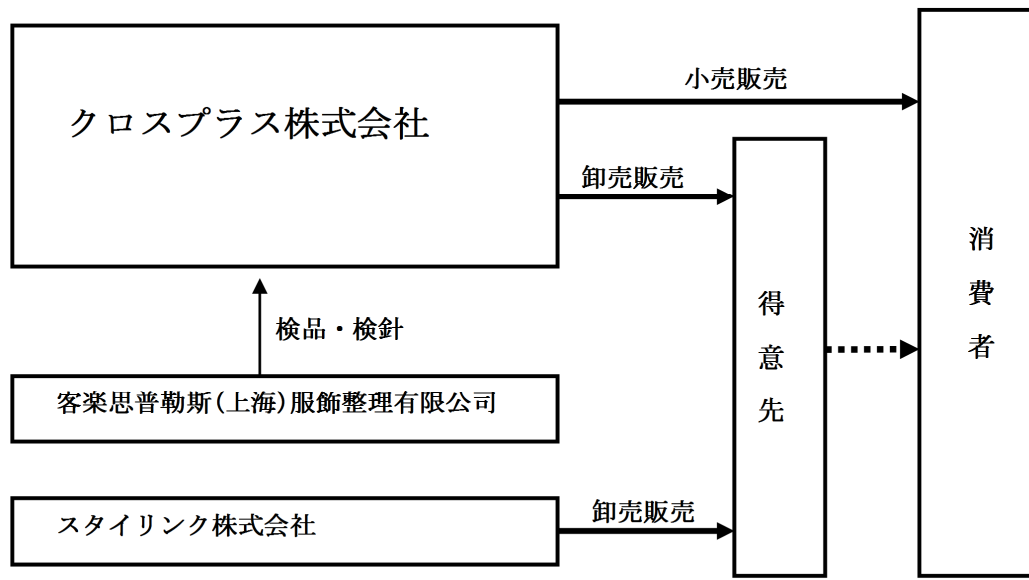
当社グループが扱っております衣料品は、消費マインドの状況により販売に影響を受けることもあり、今後消費税の引き上げ、個人の税や社会負担の増加等により消費者心理が冷え込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クロスプラス株式会社（当社）及び連結子会社2社で構成されており、婦人衣料の企画・製造・販売を主な事業としているほか、服飾雑貨の企画・製造・販売やSPA（製造小売業）を営んでおります。

クロスプラス株式会社の中核事業は婦人衣料の製造卸売販売で、量販店、専門店、無店舗等の幅広い取引先に対し販売を行っております。その他に服飾雑貨の製造卸売販売やデザイナー発信のブランド「49AV JUNKO SHIMADA」、 「ATSURO TAYAMA」等の衣料・雑貨を企画、製造し、主に百貨店の直営店舗における販売を行っております。スタイリンク株式会社は専門店へのODM(相手先ブランドによる企画・生産)販売を行っております。客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司は中国での当社商品の検品・検針・物流加工を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を経営理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、ステークホルダーがプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのため、市場変化に柔軟に対応しながら、商品・サービスの強化を図り、顧客満足の最大化に努めることで、総合アパレルとして企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の収益性ならびに株主資本の効率的運用を重視しており、売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、婦人服業界トップシェアの販売枚数を誇る高感度・高品質・低価格を備えた「マスマッションの単品競争力」、独自のコンセプトを持つデザイナーズブランドやオリジナルブランドなど多彩な「ブランド力」、マスマッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画力・提案力」になります。当社グループは、この3つの強みをグループ内の製造卸売及びSPAにおいて有機的に結びつけ、共有・活用することで市場競争力を高め、国内市場での基盤強化に努めるとともに、アジアを中心とする海外マーケットの開拓により、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

これら経営戦略の基、当社グループでは平成29年1月期を初年度とする中期経営計画において、新規販路の拡大、生産基盤の再構築、経営管理基盤の強化により収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製造卸売事業での利益重視の仕組みの再構築により、収益基盤の確立が進んでおります。

今後の課題は、グループ成長へ向けて、売上の拡大を進めるとともに、収益基盤をより強固にするための利益率の向上です。

売上拡大のためには、新規販路開拓を行い、市場規模の大きい専門店チャネルの増加を目指してまいります。既存販路に対しては、服飾雑貨等の衣料品周辺アイテムを強化し、販売拡大をしてまいります。販促と連動した商品展開、魅力のある売場提案をすることで、小売店から信頼されるパートナー関係を構築してシェア率を高めてまいります。

利益率向上のためには、海外での生産管理業務を強化し、工場数を集約することで納期、品質の安定を進め、コスト削減を進めてまいります。また、IT活用による業務効率化を進め、労働生産性を向上することで収益改善に努めてまいります。

今後も消費低迷など厳しい事業環境が続くと予想されますが、グループの総力を結集し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651	4,647
受取手形及び売掛金	13,672	11,416
電子記録債権	2,279	2,311
商品	2,283	2,144
貯蔵品	13	14
その他	563	349
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	24,462	20,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,307	2,174
機械装置及び運搬具（純額）	28	21
工具、器具及び備品（純額）	60	55
土地	1,947	1,947
有形固定資産合計	4,343	4,198
無形固定資産	149	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888	3,868
長期貸付金	305	253
その他	291	259
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,484	4,379
固定資産合計	8,977	8,699
資産合計	33,439	29,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,934	—
買掛金	—	9,152
電子記録債務	—	2,281
短期借入金	2,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	368	407
未払金	1,148	832
未払法人税等	88	3
未払消費税等	98	388
繰延税金負債	42	48
賞与引当金	83	92
返品調整引当金	62	37
事業整理損失引当金	35	—
契約解除損失引当金	—	120
その他	634	505
流動負債合計	20,097	15,470
固定負債		
長期借入金	1,336	1,214
繰延税金負債	542	523
退職給付に係る負債	1,044	1,086
その他	429	394
固定負債合計	3,353	3,219
負債合計	23,450	18,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	5,520	6,295
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,940	9,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,240
繰延ヘッジ損益	△79	28
為替換算調整勘定	40	40
退職給付に係る調整累計額	△61	△130
その他の包括利益累計額合計	1,049	1,178
純資産合計	9,989	10,892
負債純資産合計	33,439	29,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	72,978	65,130
売上原価	58,180	52,083
売上総利益	14,797	13,047
返品調整引当金戻入額	87	62
返品調整引当金繰入額	62	37
差引売上総利益	14,822	13,073
販売費及び一般管理費	14,594	12,205
営業利益	228	868
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	80	78
受取家賃	55	48
業務受託料	24	18
その他	40	24
営業外収益合計	211	178
営業外費用		
支払利息	33	23
為替差損	—	62
賃貸収入原価	31	43
その他	22	28
営業外費用合計	88	157
経常利益	351	888
特別利益		
固定資産売却益	304	—
投資有価証券売却益	522	128
事業分離における移転利益	60	—
その他	19	—
特別利益合計	907	128
特別損失		
減損損失	72	4
事業整理損	405	—
事業整理損失引当金繰入額	35	—
契約解除損失	—	36
契約解除損失引当金繰入額	—	120
その他	3	8
特別損失合計	516	170
税金等調整前当期純利益	742	846
法人税、住民税及び事業税	95	26
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	93	26
当期純利益	648	820
親会社株主に帰属する当期純利益	648	820

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日)
当期純利益	648	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	90
繰延ヘッジ損益	△1,032	107
為替換算調整勘定	△21	△22
退職給付に係る調整額	△35	△68
その他の包括利益合計	△1,094	106
包括利益	△445	927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△445	927
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	4,908	△532	8,328
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	612	△0	612
当期末残高	1,944	2,007	5,520	△532	8,940

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,154	952	62	△26	2,143	10,471
当期変動額						
剰余金の配当						△36
親会社株主に帰属する当期純利益						648
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△1,032	△21	△35	△1,094	△1,094
当期変動額合計	△4	△1,032	△21	△35	△1,094	△482
当期末残高	1,149	△79	40	△61	1,049	9,989

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	5,520	△532	8,940
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△46		△46
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	774	△0	774
当期末残高	1,944	2,007	6,295	△532	9,714

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,149	△79	40	△61	1,049	9,989
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						820
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△46
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			22		22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	107	△22	△68	106	106
当期変動額合計	90	107	△0	△68	129	903
当期末残高	1,240	28	40	△130	1,178	10,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742	846
減価償却費	239	208
減損損失	72	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	9
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△24	△25
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	-
受取利息及び受取配当金	△91	△85
支払利息	33	23
為替差損益 (△は益)	△13	63
固定資産売却損益 (△は益)	△303	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△520	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△778	2,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	876	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,297	△3,214
未払金の増減額 (△は減少)	△53	△94
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△30	△8
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△79	79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△250	302
前払費用の増減額 (△は増加)	30	△13
その他	191	175
小計	2,189	391
利息及び配当金の受取額	92	85
利息の支払額	△33	△23
法人税等の還付額	17	0
法人税等の支払額	△37	△132
その他	△232	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△148	△29
有形固定資産の売却による収入	435	0
無形固定資産の取得による支出	△124	△12
投資有価証券の取得による支出	△63	△57
投資有価証券の売却による収入	940	277
貸付けによる支出	-	△80
貸付金の回収による収入	50	71
差入保証金の差入による支出	△16	△0
差入保証金の回収による収入	265	3
長期前払費用の取得による支出	△11	△10
その他	169	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,597	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△1,000
長期借入れによる収入	150	300
長期借入金の返済による支出	△450	△383
配当金の支払額	△36	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,841	△653
現金及び現金同等物の期首残高	2,573	5,415
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△342
現金及び現金同等物の期末残高	5,415	4,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

会社名 スタイリンク株式会社

客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ヴェント・インターナショナル、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司及びVENT HONG KONG LIMITEDは、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

株式会社ヴェント・インターナショナル

客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司

VENT HONG KONG LIMITED

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ヴェント・インターナショナルについては平成28年12月9日に、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司については平成28年12月23日に清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- ④ 返品調整引当金
将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。
- ⑤ 契約解除損失引当金
契約の解除に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱しまむら	18,604

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)しまむら	16,324
イオンリテール(株)	6,666

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	1,365円07銭	1,488円56銭
1 株当たり当期純利益金額	88円65銭	112円11銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年 1 月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 1 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,989	10,892
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,989	10,892
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,317,750	7,317,620

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	648	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	648	820
普通株式の期中平均株式数(株)	7,317,781	7,317,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	4,046
受取手形	640	529
電子記録債権	2,276	2,282
売掛金	12,033	10,035
商品	2,233	2,122
貯蔵品	13	14
前渡金	27	21
前払費用	111	123
デリバティブ債権	—	78
その他	185	138
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	22,292	19,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,235	2,111
構築物（純額）	68	60
機械及び装置（純額）	23	18
工具、器具及び備品（純額）	52	49
土地	1,947	1,947
有形固定資産合計	4,328	4,187
無形固定資産		
ソフトウェア	122	101
その他	25	18
無形固定資産合計	147	119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888	3,868
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	6,505	253
長期前払費用	10	10
その他	212	209
貸倒引当金	△6,048	△1
投資その他の資産合計	4,619	4,391
固定資産合計	9,094	8,698
資産合計	31,387	28,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	533	—
買掛金	13,745	8,860
電子記録債務	—	2,281
短期借入金	2,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	368	347
未払金	882	826
未払費用	142	205
未払法人税等	80	1
繰延税金負債	42	47
預り金	121	66
賞与引当金	83	92
返品調整引当金	62	36
関係会社整理損失引当金	55	—
契約解除損失引当金	—	120
デリバティブ債務	32	—
その他	310	609
流動負債合計	18,459	14,494
固定負債		
長期借入金	1,336	989
繰延税金負債	508	488
退職給付引当金	982	955
関係会社事業損失引当金	—	63
資産除去債務	36	34
その他	386	354
固定負債合計	3,251	2,885
負債合計	21,711	17,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	△6,042	△5,204
利益剰余金合計	5,181	6,019
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,601	9,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,240
繰延ヘッジ損益	△75	30
評価・換算差額等合計	1,074	1,270
純資産合計	9,675	10,709
負債純資産合計	31,387	28,089

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
売上高	67,021	62,158
売上原価	53,925	49,569
売上総利益	13,096	12,589
返品調整引当金戻入額	86	62
返品調整引当金繰入額	62	36
差引売上総利益	13,120	12,615
販売費及び一般管理費	12,393	11,801
営業利益	727	813
営業外収益		
受取利息及び配当金	96	85
受取家賃	71	48
業務受託料	54	50
貸倒引当金戻入額	0	65
その他	22	22
営業外収益合計	244	271
営業外費用		
支払利息	28	21
賃貸収入原価	36	43
為替差損	—	78
業務受託費用	33	28
貸倒引当金等繰入額	638	—
その他	12	27
営業外費用合計	749	199
経常利益	222	886
特別利益		
固定資産売却益	301	—
投資有価証券売却益	522	128
その他	19	—
特別利益合計	844	128
特別損失		
減損損失	36	4
関係会社整理損失引当金等繰入額	300	—
事業整理損	51	—
契約解除損失	—	36
契約解除損失引当金繰入額	—	120
その他	2	4
特別損失合計	391	166
税引前当期純利益	675	848
法人税、住民税及び事業税	80	11
法人税等調整額	△4	△0
法人税等合計	76	10
当期純利益	598	837

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,604	4,619	△532	8,039
当期変動額									
剰余金の配当						△36	△36		△36
当期純利益						598	598		598
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	562	562	△0	562
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,042	5,181	△532	8,601

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,154	956	2,110	10,149
当期変動額				
剰余金の配当				△36
当期純利益				598
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△1,031	△1,035	△1,035
当期変動額合計	△4	△1,031	△1,035	△473
当期末残高	1,149	△75	1,074	9,675

当事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△6,042	5,181	△532	8,601
当期変動額									
当期純利益						837	837		837
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	837	837	△0	837
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	11,000	△5,204	6,019	△532	9,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,149	△75	1,074	9,675
当期変動額				
当期純利益				837
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	105	196	196
当期変動額合計	90	105	196	1,034
当期末残高	1,240	30	1,270	10,709

7. その他

(1) 役員の変動

①新任役員候補

取締役	西垣 正孝	(現 当社執行役員)
社外取締役	江口 恒明	(現 日鉄住金物産(株)顧問)

監査役	上野 憲一	(現 当社顧問)
-----	-------	----------

②退任予定役員

社外取締役	小林 英三
-------	-------

監査役	中野 正道
-----	-------

③異動予定日

平成29年 4 月25日 (第64回定時株主総会開催予定日)

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2017年 1 月期決算報告)を別途に開示しております。